

衆議院予算委員会ニュース

平成 28.2.22 第 190 回国会第 16 号

2 月 22 日（月）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算

平成 28 年度特別会計予算

平成 28 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、丸川環境大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、河野国務大臣（行政改革担当、消費者及び食品安全担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、政府参考人、河戸会計検査院長及び会計検査院当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

2 分科会設置に関する件

- ・平成 28 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

関 芳 弘君（自民）

- ・アベノミクスで改善した主な経済指標について、内閣府に伺いたい。
- ・企業の成功事例を全国的に発信していく取組が必要であると考え、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・ドイツのフラウンホーファー研究機構を参考に、研究機関と地方の企業の協力体制構築を推進すべきと考え、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

原 口 一 博君（民維ク）

- ・ロシアのショイグ国防大臣による北方領土の択捉、国後両島で軍関連施設を建設している旨の発言に対して、我が国が抗議した相手のレベル及び日時を伺いたい。
- ・決算検査報告における防衛装備品に関する FMS 調達に関する掲記事項の事実確認をしたい。また、FMS 調達にかかる平成 28 年度の予算額及び内訳を伺いたい。
- ・米軍普天間基地移設問題に関連して、米海兵隊は一部を切り離せるものではなく一体運用が必要なものであると考え、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。

鈴木 克 昌君（民維ク）

- ・マイナス金利による経済活動、金融機関の収益等への影響について、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。

- ・マイナス金利導入により、資産に対する不安が国民に広がっていると考え、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・政府がアベノミクスに代わる対策を行う必要があると考え、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

後 藤 祐 一君（民維ク）

- ・除染事業の入札について、一者応札とならないための取組が必要であると考え、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・松本市内の講演（2 月 7 日）での環境省の職務に関する丸川環境大臣の発言は撤回すべきではないか。また、すでに撤回したのであれば、いつ撤回したのかを伺いたい。
- ・特定秘密の提供に関して定めた特定秘密保護法第 10 条と会計検査院法第 26 条の整合性について、岩城国務大臣の見解を伺いたい。

大 西 健 介君（民維ク）

- ・人材派遣会社が企業に対し、退職勧奨等の助言、指導を行うことは違法であり認められないと考え、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・再就職支援と退職勧奨等をパッケージで行っている人材派遣会社に再就職支援を委託した段階で労働移動支援助成金が支給されるスキームを見直す必要があると考え、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

- ・労働移動支援助成金の拡充が退職勧奨を後押ししている可能性があり、安倍内閣が推進する一億総活躍社会の趣旨と反していると考えるが、加藤一億総活躍担当大臣の所見を伺いたい。

中 根 康 浩君 (民維ク)

- ・甘利前経済再生担当大臣の秘書の口利き疑惑に関し、石井国土交通大臣は監督官庁の権限として都市再生機構 (UR) に対し、補償交渉記録の非公開部分の全面開示を指示すべきと考えるが、同大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の甘利前経済再生担当大臣の秘書の補償交渉への関与は、あっせん利得処罰法上の「あっせん」にあたる则认为るが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・弱者の負担増が見込まれる軽減税率の導入は中止し、障害者福祉や難病対策等の弱者に対する予算を十分に確保すべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

中 島 克 仁君 (民維ク)

- ・放送法における政治的公平についての政府統一見解には番組全体を見て判断する旨の従来解釈に加えて、一つの番組のみでも公平性を判断する事例を示した補充的説明が付されているが、報道の委縮を招くおそれがあるため撤回すべきではないか。
- ・平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算に盛り込まれた対策によって「介護離職ゼロ」は実現できるのか、また、実現できる場合にはいつまでに実現できるのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・「介護離職ゼロ」を目指すことと、介護離職者が増える可能性がある要介護 1、2 の軽度者向け生活援助サービスの自己負担化が、相反する政策であるという認識を持っているのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

石 関 貴 史君 (民維ク)

- ・介護及び医療の給付費について、現状と団塊世代が後期高齢者となる 2025 年の見込み額について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・介護サービスの質の向上を確保するために、同サービスのアウトカム成果を導入する必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・日本の食品廃棄は年間約 500 万トン～800 万トンであるため、食品廃棄を軽減するための対策について、河野消費者担当大臣に伺いたい。

井 坂 信 彦君 (民維ク)

- ・軽減税率導入に伴うインボイス制度の採用により、取引上、消費税の課税事業者に比べ免税事業者が不利となるが、このことにより、免税事業者に対する取引排除が行われるとの懸念について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・軽減税率の導入に伴うインボイス制度の採用により、消費税の免税事業者の経営は悪化することが見込まれ、中小零細事業者の廃業が多発するのではないかと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・経済的な理由で進学できない子供たちのために、給付型奨学金を創設すべきと考えるが、その必要性と創設しない場合の理由について、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

梅 村 さえこ君 (共産)

- ・世論調査等で消費税率の 10% への引上げに反対する意見が多数を占めていることについて、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・母子世帯の家計収支が赤字となっている現状で、更に消費税率を引き上げるべきではないと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税を導入した竹下内閣が、消費税の逆進性や事業者の事務負担増等の懸念を挙げていたが、これらの懸念は解消されてきたのか、麻生財務大臣に伺いたい。

清 水 忠 史君 (共産)

- ・今年 1 月の軽井沢スキーバス事故について、2012 年の関越自動車道でのバス事故を受けた再発防止策が不十分であったために、今回事故を起こした事業者の事業参入を排除できなかったのではないか。
- ・同事故に関し、規制緩和による過当競争が安全や安心を軽視するような事業者を増加させたことを認めるべきではないか。
- ・自動車運転者の労働時間等について定めたいわゆる「改善基準告示」は、労働実態にそぐわず、罰則の設定や法制化等の見直しが必要であると考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

浦 野 靖 人君 (おおさか)

- ・スウェーデンにおいては、若者の意見を政治に反映させる制度が確立されているが、日本においても同様の制度を構築すべきと考えるが、加藤国務大臣に伺いたい。
- ・性犯罪被害者の医療費免除を法制化すべきと考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

- ・ワンストップ支援センターの現場視察等を通じ性犯罪被害者支援の現状を把握する必要性について、加藤国務大臣の所見を伺いたい。

遠 藤 敬君（おおさか）

- ・一億総活躍社会実現のため、税制や年金制度等を見直すべきと考えるが、麻生財務大臣及び加藤一億総活躍担当大臣の見解を伺いたい。
- ・2025年の大阪万博誘致について、菅内閣官房長官の所見を伺いたい。
- ・韓国における大阪府岸和田市についての不適切な報道を是正すべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

鈴 木 義 弘君（結集）

- ・我が国の法律は数が多いことから、法律によって国が規律すべき事項を検討し、法律の合理化を行う必要があると考えるが、河野行政改革担当大臣の見解を伺いたい。
- ・法律を廃止する法律案を提出した場合の対応について、河野行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・事業者の納税に係る負担軽減の観点から、手形の支払期日の短縮化等の制度見直しが必要と考えるが、麻生財務大臣及び林経済産業大臣の見解を伺いたい。